

令和 5 年度

館林市統一的な基準による財務書類

（令和 6 年 3 月 3 1 日現在）

館 林 市

■地方公会計制度について

地方自治体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費など））を、住民や議会などへわかりやすく開示することが求められています。

このような状況下で、総務省より複式簿記・発生主義の導入、固定資産台帳の整備による客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等の作成が、すべての地方自治体に対して求められました。

本市においては、平成13年度決算から、貸借対照表（バランスシート）の公表、平成20年度から「基準モデル」による財務諸表4表の公表を行ってきましたが、総務省の要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を公表するものです。

■「統一的な基準」の特徴

民間企業と同様の複式簿記・発生主義による会計処理方法を導入し、所有する固定資産の情報を整理し、台帳としてデータ化（固定資産台帳の整備）することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費など）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを記録することができるようになります。また、全国統一の基準であることから、各自治体間の比較が可能となります。

■財務書類（財務諸表4表）

1. 貸借対照表

貸借対照表は、保有する資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを対照表に一覧化したもので、基準日（3月31日）時点の資産、負債及び純資産の財政状況を示したものです。

左側（借方）の資産には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園や学校などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金、基金などの投資その他の資産、現金預金や未収金などの流動資産を計上しております。

右側（貸方）には、その資産を形成した財源を、将来の世代が負担しなければなら

ない借入金などの状況を示す負債と、現在までの世代が負担してきた状況を示す純資産を計上しております。貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスが取れていることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために発生したコスト（費用・収益）の内訳を示したものです。

具体的には、市民の皆さんに提供した行政サービスに要するコストから、資産形成につながる支出を差し引き、減価償却費や退職手当引当金のような現金支出を伴わないコストを加えたものです。なお、総行政コスト（経常費用）から、サービスの受益者が支払った使用料・手数料など（経常収益）を控除したものが、純経常行政コストになります。さらに純経常行政コストから、臨時的な損益を差し引いたものが純粋な行政コスト（純行政コスト）です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を「どのように財源を調達したか」と「どのように財源を費消したか」という視点から示したものです。

財源の調達については、市税や地方交付税、補助金などが計上されます。なお、地方債（借入金）による資金調達については財源に含めません。また、財源の費消については、行政コスト計算書で示された純行政コストで表されます。

純資産の期末純資産残高が増加していれば、次世代に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば、次世代に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

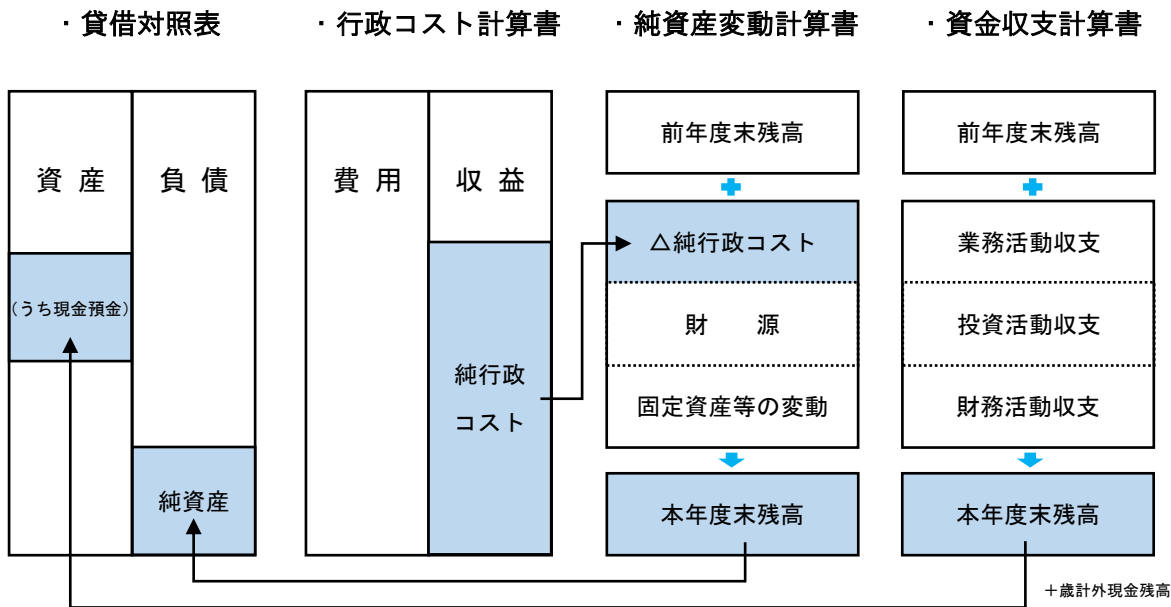
4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動における資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、どのような行政活動でそれぞれ資金が増減したのかを示したものです。

業務活動収支は、行政サービスを提供するために必要な経費と収入である税金や補助金などの収支、投資活動収支は、公園・道路や出資金などの資産の増減に伴う収支、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支となります。

■財務書類（財務諸表４表）の関係

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の４つの財務諸表は、それぞれが次の図のような関係を持っています。



- ※ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

■財務書類の範囲

それぞれの財務書類の対象とする会計の範囲は、次のとおりです。

財務書類名称	対象会計の範囲
一般会計財務書類	一般会計
全体財務書類	一般会計
	特別会計 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業)
連結財務書類	一般会計及び特別会計
	一部事務組合等 (館林地区消防組合、邑楽館林医療企業団、館林衛生施設組合、群馬東部水道企業団、群馬県後期高齢者医療広域連合、群馬県市町村会館管理組合)

■一般会計財務書類

令和５年度決算に基づき作成した一般会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

一般会計貸借対照表
(令和６年３月３１日現在)
【様式第１号】
単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,729,667,950	固定負債	29,561,139,606
有形固定資産	98,717,656,551	地方債	24,456,961,179
事業用資産	41,271,096,121	長期未払金	1,148,620,637
土地	23,026,898,604	退職手当引当金	3,922,183,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,991,757,884	その他	33,374,790
建物減価償却累計額	-34,607,803,692	流動負債	2,545,434,642
工作物	2,018,631,945	１年内償還予定地方債	2,112,418,926
工作物減価償却累計額	-1,197,702,620	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	321,302,540
航空機	-	預り金	111,713,176
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,106,574,248
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	39,314,000	固定資産等形成分	105,343,728,950
インフラ資産	56,688,864,793	余剰分（不足分）	-29,563,138,612
土地	19,346,827,107		
建物	41,006,600		
建物減価償却累計額	-4,012,170		
工作物	55,876,861,267		
工作物減価償却累計額	-36,176,247,211		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,604,429,200		
物品	1,193,117,965		
物品減価償却累計額	-435,422,328		
無形固定資産	36,565,337		
ソフトウェア	36,565,337		
その他	-		
投資その他の資産	2,975,446,062		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	507,504,540		
長期貸付金	498,678,755		
基金	1,866,786,882		
減債基金	531,940,488		
その他	1,334,846,394		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,855,315		
流動資産	6,157,496,636		
現金預金	2,399,015,987		
未収金	100,443,972		
短期貸付金	7,530,000		
基金	3,606,531,000		
財政調整基金	3,606,531,000		
減債基金	-		
棚卸資産	44,737,740		
その他	-		
徴収不能引当金	-762,063		
資産合計	107,887,164,586	純資産合計	75,780,590,338
		負債及び純資産合計	107,887,164,586

2. 行政コスト計算書

一般会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

単位：円

科目	金額
経常費用	28,813,028,695
業務費用	14,379,252,590
人件費	5,502,254,430
職員給与費	4,263,919,301
賞与等引当金繰入額	321,302,540
退職手当引当金繰入額	79,174,000
その他	837,858,589
物件費等	8,572,594,230
物件費	5,580,009,968
維持補修費	656,718,439
減価償却費	2,320,556,665
その他	15,309,158
その他の業務費用	304,403,930
支払利息	91,127,251
徴収不能引当金繰入額	-5,621,845
その他	218,898,524
移転費用	14,433,776,105
補助金等	7,367,748,255
社会保障給付	4,768,415,607
他会計への繰出金	1,876,366,167
その他	421,246,076
経常収益	1,748,819,562
使用料及び手数料	323,211,176
その他	1,425,608,386
純経常行政コスト	27,064,209,133
臨時損失	120,028
災害復旧事業費	-
資産除売却損	120,028
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	27,064,329,161

3. 純資産変動計算書

一般会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

単位：円

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	75,688,351,764	105,027,799,817	-29,339,448,053	
純行政コスト(△)	-27,064,329,161		-27,064,329,161	
財源	27,036,889,687		27,036,889,687	
税収等	19,126,391,801		19,126,391,801	
国県等補助金	7,910,497,886		7,910,497,886	
本年度差額	-27,439,474		-27,439,474	
固定資産等の変動(内部変動)		196,251,085	-196,251,085	
有形固定資産等の増加		1,878,953,600	-1,878,953,600	
有形固定資産等の減少		-2,424,498,208	2,424,498,208	
貸付金・基金等の増加		4,127,528,045	-4,127,528,045	
貸付金・基金等の減少		-3,385,732,352	3,385,732,352	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	119,678,048	119,678,048		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	92,238,574	315,929,133	-223,690,559	
本年度末純資産残高	75,780,590,338	105,343,728,950	-29,563,138,612	

4. 資金収支計算書

一般会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,490,965,223
業務費用支出	12,057,189,118
人件費支出	5,379,796,314
物件費等支出	6,235,086,575
支払利息支出	91,127,251
その他の支出	351,178,978
移転費用支出	14,433,776,105
補助金等支出	7,367,748,255
社会保障給付支出	4,768,415,607
他会計への繰出支出	1,876,366,167
その他の支出	421,246,076
業務収入	28,393,765,480
税収等収入	19,160,120,377
国県等補助金収入	7,558,317,663
使用料及び手数料収入	368,170,420
その他の収入	1,307,157,020
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,902,800,257
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,498,977,105
公共施設等整備費支出	1,878,953,600
基金積立金支出	3,103,323,105
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	516,700,400
その他の支出	—
投資活動収入	3,381,585,489
国県等補助金収入	352,180,223
基金取崩収入	2,488,797,046
貸付金元金回収収入	536,062,170
資産売却収入	4,546,050
その他の収入	—
投資活動収支	-2,117,391,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,104,455,082
地方債償還支出	2,104,455,082
その他の支出	—
財務活動収入	1,830,800,000
地方債発行収入	1,830,800,000
その他の収入	—
財務活動収支	-273,655,082
本年度資金収支額	-488,246,441
前年度末資金残高	2,742,174,462
本年度末資金残高	2,253,928,021
前年度末歳計外現金残高	179,716,093
本年度歳計外現金増減額	-34,628,127
本年度末歳計外現金残高	145,087,966
本年度末現金預金残高	2,399,015,987

5. 注 記（一般会計）

I 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和５９年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 １０年～５０年

・工作物 １０年～５０年

・物品 ３年～２０年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

Ⅱ 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

Ⅳ 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

Ⅴ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 5.6%
- ・将来負担比率 81.3%

※「ー」は数値が算定されないことを表します。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費繰越額 62,677 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 17,417,632 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,889,550 千円
- ・将来負担額 43,581,998 千円
- ・充当可能基金額 6,199,735 千円
- ・特定財源見込額 2,439,622 千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 22,317,050 千円

③ PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	491,062 千円
うち業務活動収支	1,902,800 千円
支払利息支出	91,127 千円
投資活動収支	△2,117,392 千円
基金積立、取崩	614,527 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,902,800 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	352,180 千円
未収債権、未払債務等の増加	155,095 千円
減価償却費	△2,320,557 千円
賞与等引当金繰入額	△321,303 千円
賞与当引当金取崩額	278,018 千円
退職手当引当金繰入額	△79,174 千円
徴収不能引当金繰入額	5,622 千円
資産除売却損益	△120 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△27,439 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 561 千円

④ 重要な非資金取引

該当なし

■全体会計財務書類

令和５年度決算に基づき作成した全体会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

全体会計貸借対照表

【様式第１号】

(令和６年３月３１日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,049,360,504	固定負債	44,022,660,041
有形固定資産	117,979,371,342	地方債等	29,877,090,307
事業用資産	41,271,096,121	長期未払金	1,148,620,637
土地	23,026,898,604	退職手当引当金	3,922,183,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,074,766,097
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,261,370,432
建物	51,991,757,884	１年内償還予定地方債等	2,542,121,496
建物減価償却累計額	-34,607,803,692	未払金	279,862,220
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,018,631,945	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,197,702,620	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	327,673,540
船舶	-	預り金	111,713,176
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	47,284,030,473
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	125,663,421,504
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-43,483,814,931
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39,314,000		
インフラ資産	73,539,453,353		
土地	19,750,230,521		
土地減損損失累計額	-		
建物	499,368,722		
建物減価償却累計額	-91,546,507		
建物減損損失累計額	-		
工作物	74,571,222,415		
工作物減価償却累計額	-38,794,250,998		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,604,429,200		
物品	4,405,138,011		
物品減価償却累計額	-1,236,316,143		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	39,540,937		
ソフトウェア	38,721,337		
その他	819,600		
投資その他の資産	4,030,448,225		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
長期延滞債権	880,870,188		
長期貸付金	498,678,755		
基金	2,604,603,216		
減債基金	531,940,488		
その他	2,072,662,728		
その他	-		
徴収不能引当金	-81,035,134		
流動資産	7,414,276,542		
現金預金	3,367,917,509		
未収金	381,650,742		
短期貸付金	7,530,000		
基金	3,606,531,000		
財政調整基金	3,606,531,000		
減債基金	-		
棚卸資産	44,737,740		
その他	9,500,000		
徴収不能引当金	-3,590,449		
繰延資産	-	純資産合計	82,179,606,573
資産合計	129,463,637,046	負債及び純資産合計	129,463,637,046

2. 行政コスト計算書

全体会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

単位：円

科目	金額
経常費用	43,006,360,910
業務費用	16,240,220,623
人件費	5,780,582,391
職員給与費	4,492,513,771
賞与等引当金繰入額	324,570,540
退職手当引当金繰入額	79,174,000
その他	884,324,080
物件費等	9,964,813,030
物件費	6,040,611,730
維持補修費	719,868,439
減価償却費	3,188,887,895
その他	15,444,966
その他の業務費用	494,825,202
支払利息	172,850,928
徴収不能引当金繰入額	-34,794,024
その他	356,768,298
移転費用	26,766,140,287
補助金等	21,576,463,204
社会保障給付	4,768,415,607
その他	421,261,476
経常収益	2,399,188,541
使用料及び手数料	848,217,678
その他	1,550,970,863
純経常行政コスト	40,607,172,369
臨時損失	654,683
災害復旧事業費	-
資産除売却損	120,028
損失補償等引当金繰入額	-
その他	534,655
臨時利益	152,506
資産売却益	-
その他	152,506
純行政コスト	40,607,674,546

3. 純資産変動計算書

全体会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

単位：円

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,164,384,308	125,528,309,865	-43,363,925,557	-
純行政コスト(△)	-40,607,674,546		-40,607,674,546	-
財源	40,503,218,763		40,503,218,763	-
税金等	24,967,931,879		24,967,931,879	-
国県等補助金	15,535,286,884		15,535,286,884	-
本年度差額	-104,455,783		-104,455,783	-
固定資産等の変動(内部変動)		15,433,591	-15,433,591	
有形固定資産等の増加		2,702,825,091	-2,702,825,091	
有形固定資産等の減少		-3,304,242,590	3,304,242,590	
貸付金・基金等の増加		5,465,280,613	-5,465,280,613	
貸付金・基金等の減少		-4,848,429,523	4,848,429,523	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	119,678,048	119,678,048		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	15,222,265	135,111,639	-119,889,374	-
本年度末純資産残高	82,179,606,573	125,663,421,504	-43,483,814,931	-

4. 資金収支計算書

全体会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,767,739,038
業務費用支出	13,001,598,751
人件費支出	5,658,735,275
物件費等支出	6,681,790,308
支払利息支出	172,850,928
その他の支出	488,222,240
移転費用支出	26,766,140,287
補助金等支出	21,576,463,204
社会保障給付支出	4,768,415,607
その他の支出	421,261,476
業務収入	42,141,560,869
税収等収入	24,647,995,439
国県等補助金収入	15,183,106,661
使用料及び手数料収入	877,939,272
その他の収入	1,432,519,497
臨時支出	534,655
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	534,655
臨時収入	152,506
業務活動収支	2,373,439,682
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,568,156,106
公共施設等整備費支出	2,696,482,101
基金積立金支出	3,354,973,605
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	516,700,400
その他の支出	-
投資活動収入	4,097,224,946
国県等補助金収入	710,909,680
基金取崩収入	2,845,707,046
貸付金元金回収収入	536,062,170
資産売却収入	4,546,050
その他の収入	-
投資活動収支	-2,470,931,160
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,543,317,503
地方債等償還支出	2,543,317,503
その他の支出	-
財務活動収入	2,226,500,000
地方債等発行収入	2,226,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-316,817,503
本年度資金収支額	-414,308,981
前年度末資金残高	3,637,138,524
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,222,829,543
前年度末歳計外現金残高	179,716,093
本年度歳計外現金増減額	-34,628,127
本年度末歳計外現金残高	145,087,966
本年度末現金預金残高	3,367,917,509

5. 注 記（全体会計）

I 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和５９年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 １０年～５０年

・工作物 １０年～５０年

・物品 ３年～２０年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

Ⅱ 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

Ⅳ 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
下水道事業会計	〃	〃	—

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数により会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	繰越明許費繰越額	62,677 千円
------	----------	-----------

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	584,626 千円
うち業務活動収支	2,373,440 千円
支払利息支出	172,851 千円
投資活動収支	△2,470,931 千円
基金積立、取崩	509,266 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	2,373,440 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	710,910 千円
未収債権、未払債務等の増加	94,237 千円
減価償却費	△3,188,888 千円
賞与等引当金繰入額及び取崩額	△49,655 千円
退職手当引当金繰入額及び取崩額	△79,174 千円
徴収不能引当金繰入額	34,794 千円
資産除売却損益	△120 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△104,456 千円

■連結会計財務書類

令和５年度決算に基づき作成した連結会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

連結会計貸借対照表
(令和６年３月３１日現在)

【様式第１号】
単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,026,818,258	固定負債	64,370,699,279
有形固定資産	148,653,737,350	地方債等	42,823,411,641
事業用資産	53,865,031,537	長期未払金	1,150,153,315
土地	23,618,089,486	退職手当引当金	5,486,354,747
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,910,779,576
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,720,392,282
建物	68,398,182,652	１年内償還予定地方債等	3,625,359,088
建物減価償却累計額	-41,898,404,850	未払金	1,327,797,434
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,608,705,912	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,046,136,696	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	622,826,762
船舶	7,314,105	預り金	142,347,465
船舶減価償却累計額	-2,841,923	その他	2,061,533
船舶減損損失累計額	-	負債合計	70,091,091,561
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	157,823,494,722
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-61,786,265,101
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,121,551,754		
その他減価償却累計額	-1,984,312,707		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	42,883,804		
インフラ資産	88,732,910,876		
土地	20,413,831,292		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,473,787,858		
建物減価償却累計額	-614,026,334		
建物減損損失累計額	-		
工作物	98,951,484,484		
工作物減価償却累計額	-49,167,729,201		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,319,872		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,674,242,905		
物品	12,323,793,697		
物品減価償却累計額	-6,267,998,760		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	959,678,712		
ソフトウェア	39,382,431		
その他	920,296,281		
投資その他の資産	4,413,402,196		
投資及び出資金	216,491,157		
有価証券	83,522,684		
出資金	132,968,473		
その他	-		
長期延滞債権	882,944,710		
長期貸付金	552,312,027		
基金	2,851,011,014		
減債基金	531,940,488		
その他	2,319,070,526		
その他	-		
徴収不能引当金	-89,356,712		
流動資産	12,101,502,924		
現金預金	6,435,281,828		
未収金	1,764,046,474		
短期貸付金	7,530,000		
基金	3,789,146,464		
財政調整基金	3,789,146,464		
減債基金	-		
棚卸資産	78,567,232		
その他	36,597,504		
徴収不能引当金	-9,666,578		
繰延資産	-	純資産合計	96,037,229,621
資産合計	166,128,321,182	負債及び純資産合計	166,128,321,182

2. 行政コスト計算書

連結会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

単位：円

科目	金額
経常費用	60,292,626,197
業務費用	27,264,858,860
人件費	10,213,057,570
職員給与費	8,038,084,339
賞与等引当金繰入額	611,609,439
退職手当引当金繰入額	249,955,071
その他	1,313,408,721
物件費等	15,895,395,995
物件費	10,022,783,430
維持補修費	816,251,820
減価償却費	5,039,335,964
その他	17,024,781
その他の業務費用	1,156,405,295
支払利息	292,194,483
徴収不能引当金繰入額	-23,076,949
その他	887,287,761
移転費用	33,027,767,337
補助金等	18,238,459,390
社会保障給付	14,355,088,252
その他	434,219,695
経常収益	10,397,410,461
使用料及び手数料	2,312,144,074
その他	8,085,266,387
純経常行政コスト	49,895,215,736
臨時損失	64,342,410
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,719,759
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,622,651
臨時利益	152,782
資産売却益	-
その他	152,782
純行政コスト	49,959,405,364

3. 純資産変動計算書

連結会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

単位：円

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,909,161,338	157,813,783,867	-61,904,622,529	-
純行政コスト(△)	-49,959,405,364		-49,959,405,364	-
財源	49,719,286,610		49,719,286,610	-
税金等	29,518,828,003		29,518,828,003	-
国県等補助金	20,200,458,607		20,200,458,607	-
本年度差額	-240,118,754		-240,118,754	-
固定資産等の変動(内部変動)		-117,229,141	117,229,141	
有形固定資産等の増加		4,621,826,193	-4,621,826,193	
有形固定資産等の減少		-5,382,746,745	5,382,746,745	
貸付金・基金等の増加		5,618,726,558	-5,618,726,558	
貸付金・基金等の減少		-4,975,035,147	4,975,035,147	
資産評価差額	31,173	31,173		
無償所管換等	188,842,168	188,842,168		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,801,694	-33,339,703	24,538,009	-
その他	188,115,390	-28,593,642	216,709,032	
本年度純資産変動額	128,068,283	9,710,855	118,357,428	-
本年度末純資産残高	96,037,229,621	157,823,494,722	-61,786,265,101	-

4. 資金収支計算書

連結会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,945,947,828
業務費用支出	21,916,300,491
人件費支出	10,041,298,490
物件費等支出	10,196,807,727
支払利息支出	292,194,483
その他の支出	1,385,999,791
移転費用支出	33,029,647,337
補助金等支出	18,238,459,390
社会保障給付支出	14,355,088,252
その他の支出	436,099,695
業務収入	58,796,572,573
税収等収入	28,966,388,979
国県等補助金収入	19,205,808,487
使用料及び手数料収入	2,349,077,497
その他の収入	8,275,297,610
臨時支出	2,622,651
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,622,651
臨時収入	335,126,490
業務活動収支	4,183,128,584
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,395,796,389
公共施設等整備費支出	4,372,402,725
基金積立金支出	3,478,845,865
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	544,547,799
その他の支出	-
投資活動収入	4,779,390,301
国県等補助金収入	1,012,853,533
基金取崩収入	2,957,910,665
貸付金元金回収収入	548,905,077
資産売却収入	4,548,839
その他の収入	255,172,187
投資活動収支	-3,616,406,088
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,599,019,374
地方債等償還支出	3,595,919,012
その他の支出	3,100,362
財務活動収入	3,022,329,430
地方債等発行収入	3,022,329,430
その他の収入	-
財務活動収支	-576,689,944
本年度資金収支額	-9,967,448
前年度末資金残高	6,301,350,130
比例連結割合変更に伴う差額	-1,236,566
本年度末資金残高	6,290,146,116
前年度末歳計外現金残高	179,771,236
本年度歳計外現金増減額	-34,635,524
本年度末歳計外現金残高	145,135,712
本年度末現金預金残高	6,435,281,828

5. 注 記（連結会計）

I 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人等）においては、原則取得原価としています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10 年～50 年

・工作物 10 年～50 年

・物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
下水道事業会計	〃	〃	—
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	16.15%
館林地区消防組合	〃	〃	44.67%
邑楽館林医療企業団	〃	〃	73.43%
館林衛生施設組合	〃	〃	73.80%
群馬県市町村会館管理組合	〃	〃	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	〃	3.76%

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	1,379,852 千円
うち業務活動収支	4,183,129 千円
支払利息支出	292,194 千円
投資活動収支	△3,616,406 千円
基金積立、取崩	520,935 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	4,183,129 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,012,854 千円
未収債権、未払債務及びその他の増減	505,912 千円
減価償却費、各引当金繰入額	△5,877,824 千円
臨時損益	△64,190 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△240,119 千円